

西日本「年末手当」1.8箇月＋3万円

## 納得の出来ない回答であり強く抗議をする

### シニア社員・契約社員を含む全社員に一時金を支払うべき

我々国労は、西日本本部を中心に安全・安心の鉄道と職場を確立する為、新型コロナウイルス感染症の影響の中、感染リスクに晒されながらも職場で日夜奮闘している組合員、社員とその家族、グループ会社で働くすべての社員の労苦に報いるように、要求を掲げてきたところである。

これまでの西日本会社の度重なる低額回答により若手社員の離職は増加している。貸付制度にも1,000人を超える社員が利用しており、中には複数回借りている社員もいること、円安の影響での物価高など生活は厳しくなっている切実な声を我々は、訴えてきた。11月9日には第2四半期決算の経営協議会小委員会を開催し、決算資料の中では、単体で586億円3期ぶりの黒字であり、運輸収入は対前年で152.7%と大幅に改善しており、純資産7,352億円、利益剰余金3,300億円を確保している。

コロナ過による経営危機を社員へ押し付け、溜め込んできた内部留保も社員に使わない姿勢に強く抗議するものである。長谷川社長が言った「雇用を守る、生活設計を守る」との言葉を守らず、社員だけが苦しめられるような責任転嫁は許されないものである。今までの内部留保を増大させたのは社員の労働と頑張りである。また、コロナ禍にあって頑張ってきたのは全社員であり、シニア社員・契約社員を含む全社員に一時金を支払うべきである。

JR西日本会社の体力と大企業としての社会的責務を鑑みれば、納得の出来ない回答であり強く抗議をするものである。